



JEITA 第1回 環境ビジネス推進セミナー開催報告

第1回環境ビジネス推進セミナーとして、「二国間クレジット制度を活用した国際ビジネスの展開」をテーマに外部から講師を招聘し、事例を示しながらご説明いただきました。

日 時：平成28年2月24日(水) 14:00～16:50
場 所：JEITA 409-412会議室
主 催：一般社団法人 電子情報技術産業協会
企 画：環境委員会／環境推進委員会

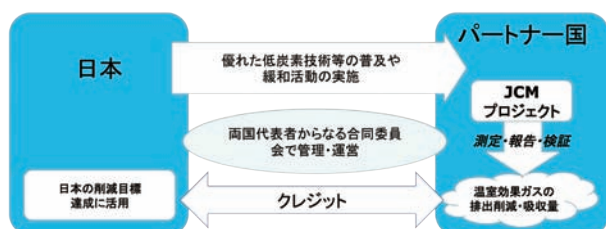
1.我が国が進める二国間クレジット制度(JCM)の概要

斉藤 博幸 氏 公益財団法人 地球環境センター (GEC) 東京事務所
調査事業グループ長

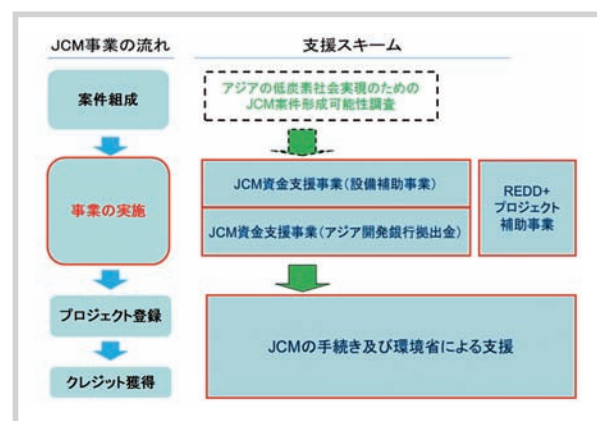
温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、開発途上国の現状に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施の仕組みを構築するために実施している、二国間クレジット制度(JCM)の取組みについて解説いただきました。

JCMの基本概念

- 優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。
- 温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用。
- 地球規模での温室効果ガス排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目的の達成に貢献。



【環境省2016年度JCM支援スキーム想定】



2.JCM支援事業の事例①

半導体工場における省エネ機器導入について

山田 武司 氏 ソニーコーポレートサービス株式会社 総務センター
ファシリティマネジメント&セーフティ部
プラントソリューション課 プラントGP

二国間クレジット制度を活用した、海外工場の省エネルギー投資を実際に実施している事例として、JCM補助事業実施の手続きや注意点のほか、タイ工場における高効率機器導入に向けた取組みと狙いについて紹介していただきました。

3.JCM支援事業の事例②

工場等への再生可能エネルギーの導入について

石坂 浩史 氏 パシフィックコンサルタンツ株式会社
国際事業本部 地球環境研究所 主任研究員

パラオで登録されたJCMプロジェクトの事例を中心に、太陽光・バイオマス・水力発電プロジェクトについて、計画・実施状況とJCM設備補助事業を活用したビジネス展開の可能性について紹介していただきました。

ビジネス展開の可能性

■ サプライヤーとして

・設備設計 ・機材納入 ・施工

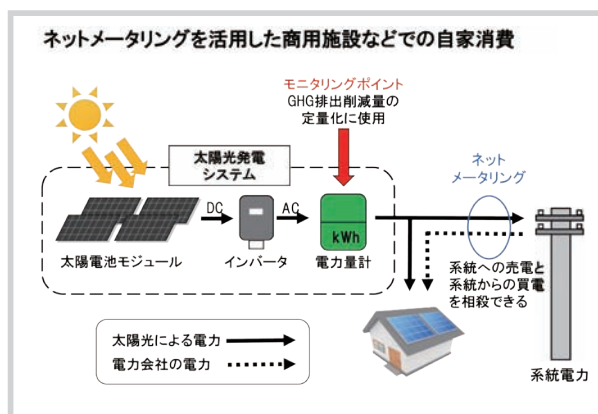
■ 海外現地法人工場への設備投資に

- ・省エネ設備の導入 ・老朽機材の更新
- ・再生可能エネルギーの導入

■ 再生可能エネルギーを活用した事業展開に

- ・売電事業 ・熱供給事業

【パラオでの事例】



4. ホスト国のビジネスニーズと日本企業への期待 ～ベトナムにおける環境ビジネスの現状～

古宮 祐子 氏 一般社団法人 海外環境協力センター
主任研究員

ベトナムの現状と日本企業への期待等について紹介していただきました。

OECCのご紹介

1990年（平成2年）に設立後、海外の環境保全に関する協力、調査研究、広報活動等を通じ、国際的相互依存時代の地球環境の保全に貢献することを目的とする。

■ 約束草案(NDC)から見るベトナムの中長期温暖化対策

【ベトナム約束草案(抜粋) 1】

項目	内容
2030年までの目標	無条件の目標として、GHG排出量をBAU比で8%削減。 二国間・多国間協力および国際的な気候合意の新メカニズムの実施を通じた国際支援を受けることを条件に、BAU比で25%削減。
BAUシナリオ	・ GHG排出量: 2億4,680万トンCO ₂ (2010年) ・ 2020年予想: 4億7,410万トンCO ₂ ・ 2030年予想: 7億8,740万トンCO ₂

【ベトナム約束草案(抜粋) 2】

項目	内容
緩和策(エネルギー)	1) エネルギー効率改善及び省エネルギー対策 2) 産業及び交通セクターにおけるエネルギー転換 3) 再生可能エネルギー利用強化
緩和策(その他)	4) GHGインベントリ、MRV、NAMA政策の強化 5) 持続可能な農業手法、効率性の高い農業製品の開発 6) 廃棄物管理 7) 持続可能な森林の管理・保護 8) 気候変動対策に対する認識の向上 9) 国際協力の強化
キャパシティ・ビルディング	・ 中央から地方までの国全体における取組 ・ 早期警告システム ・ 災害予防等の必要性
適応策(2021-2030年における適応策の社会保障)	・ 気候変動に対応した社会生活の確保と貧困の削減 ・ 市民生活に必要な制度の改善 ・ 最も脆弱なコミュニティへ配慮した適応策

当日は、60名の方々にご参加いただき活発な質疑応答が交わされました。今後、環境ビジネス推進セミナーを継続して開催し、各社の環境ビジネスを国内外に展開するための有効な情報を発信していきたいと思います。

5. ホスト国のビジネスニーズと日本企業への期待 ～カンボジアにおけるJCMへの期待と課題～

栗山 昭久 氏 公益財団法人地球環境戦略研究機関気候変動とエネルギー領域 研究員

カンボジアにおけるJCMの現状と日本企業への期待等について紹介していただきました。

IGESのご紹介

■ アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けた実践的な政策研究

■ 気候変動とエネルギー領域：パリ協定、京都議定書などの国際条約遵守のための政策実施・形成支援

【IGESのアジアにおける市場メカニズム支援】

